

① 実施施策進捗回答一覧

基本 施策	施策 項番	実施施策	位置 づけ	担当課	評価	令和３年度の進捗状況（実施内容・実績）
		目標				
（１） 安心・安全に寄与する情報化	①	防災情報伝達の多重化（戸別受信機・防災アプリ導入関連）に関する取組み〔総合計画〕	☆	企画防災課	B	【防災アプリ】運用実施（令和4年12月15日現在8,399人） 【戸別受信機】令和3年10月1日から整備補助制度を開始し、配備促進中。
		新たな防災情報伝達手段の多重化として戸別受信機や防災アプリを導入する。				
	②	避難行動要支援者に係るシステムの運用〔総合計画〕	↑	企画防災課	B	避難行動要支援者のデータ更新を実施。避難支援等関係者への提供に向け名簿を作成中。
		データの更新、地域への情報提供なども含めた運用スケジュールを定め、適切に運用する。 逆手挙げ方式の導入による名簿を作成し、民生委員及び自治会に提供することで平常時からの見守り支援を拡大する。				
	③	被災者支援システムの運用	⇒	企画防災課	B	操作訓練を実施し、災害時に被災者の支援を迅速に開始できる体制を確認。
		データを最新のものに更新し、適切に運用するとともに、訓練を実施して災害時に活用できる状態にする。				
	④	防災ライブカメラの維持・運用〔総合計画〕	⇒	企画防災課	B	適正に管理・運用を実施。
		老朽化したライブカメラの更新を随時更新し、適切に運用する。				
	⑤	防犯カメラの設置に関する取組み〔総合計画〕	☆	企画防災課	B	公共施設への設置…計画通り、地区事務所３施設、学校隣接調理場２施設、公園５施設、その他公共施設２施設に設置。 区長会議において防犯カメラ設置事業費補助制度の説明を実施し、活用検討をお願いしている。令和４年度については、14自治会が補助金申請を行う予定（令和４年12月23日現在）
		公共施設の防犯カメラについて、①主に児童が利用する施設、②利用者数が多い施設の順に整備を進める。併せて、多治見駅周辺等、人通りの多い場所への設置を進める。 令和２年度４月から区又は町内会に対して防犯カメラ設置費補助事業を実施することで防犯カメラの設置を促進し、安全で安心なまちづくりに寄与する。				
⑥	避難所において求められる環境整備（短期）の検討	⇒	企画防災課	B	令和２年度に整備したIP無線機20台のうち５台を避難所開設班に提供し、避難所開設直後における情報提供手段として運用中。 避難所における、聴覚障がい者向けコミュニケーションツール（タブレット2台）購入	
	避難所開設直後における情報提供手段を定め、適切に運用する。					
⑦	避難所の環境整備（長期：通信環境の整備）	⇒	企画防災課	C	整備計画の策定にむけ、検討等を進めている。 避難所における、聴覚障がい者向けコミュニケーションツール（タブレット2台）購入	
	避難所での生活が長期化する場合に備え、Wi-Fiなどの通信環境の全市的な整備計画を策定する。					
⑧	QRコードを利用した認知症高齢者にやさしいまちづくりの推進	☆	高齢福祉課	B	12月15日現在の利用者数は延べ32人（令和４年度新規利用者数８人）。地域密着型生活情報誌「おりべくらぶ」令和５年１月号～３月号に事業広告記事を掲載。事業内容説明チラシを作成し、認知症サポーター養成講座等で参加者に配布。	
	QRコード利用に係る認知症高齢者の登録件数を増やす一方、事業を広く市民に周知することにより、安心して暮らせるまちづくりを目指す。					

① 実施施策進捗回答一覧

	⑨	情報セキュリティ・リテラシーなどの教育（子ども、保護者）	⇒	教育総務課	B	引き続き、児童生徒のタブレット端末の活用にあたり、情報リテラシー教育用の教材を学年ごとに整備し、タブレット端末を家庭に持ち帰った際の使用ルールについて、学校から保護者や児童生徒に周知を行った。
				教育研究所	B	「情報モラル指導計画」や児童・生徒対象の「夏休み前情報モラル指導資料」をICT教育推進員が作成。授業で活用できるコンテンツも用意し、情報モラルや情報リテラシー向上を図った。
		おとどけセミナー（出前講座）にメニューを掲載するとともに、子どもを対象としたICTの講座などにおいても啓発を行う。子ども、保護者の現状に合わせた情報セキュリティやリテラシーなどの教育の情報提供や相談を受ける。		情報課	C	情報課として提供できるメニューをおとどけセミナーのメニューに掲載している。
				くらし人権課	B	おとどけセミナー（出前講座）のメニューとして、ICTに関する講座も開設している。消費生活のおとどけセミナー開催時に子ども、保護者向けに情報セキュリティやリテラシーについても、啓発を行っている。また、消費者トラブル対応の専門相談員による消費生活相談窓口を開設し、ネットトラブル等の相談対応や情報提供を行った。
	⑩	LINE（SNS）を活用した健康や検診情報の発信 LINEを利用し、健康関連イベントや検診情報などの希望する情報を、希望する市民に個別に配信する。	☆	保健センター	B	月1回程度イベントやウォーキング、健康教室などの情報配信 12月8日時点で674人登録

① 実施施策進捗回答一覧

基本 施策	施策 項番	実施施策	位置 づけ	担当課	評価	令和３年度の進捗状況（実施内容・実績）
		目標				
（２） 魅力を高め にぎわいと 活力を創出 する情報化	①	公聴広報におけるSNSの活用　〔総合計画〕	⇒	秘書広報課	A	市公式Facebook、Instagramでは1日1回以上情報発信実施。YouTubeでも月に1回以上動画配信を実施。InstagramとFacebookは連携し、従来の市民の投稿記事を引用しての紹介に加え、観光協会等の関係団体などの記事も取り上げるようにしている。
		複数のSNSを使用して頻繁に情報発信を行っている（１日１回程度）。				
	②	公聴広報におけるバリアフリーの推進	⇒	秘書広報課	A	市ホームページで「声の広報」の音声データの公開を継続。ホームページリニューアルにより、スマートフォンのような小さな端末での視認性、操作性が向上。また、外部企業との協力により、ホームページの構造の見直しも実施予定。
		いつでも、誰でも、広報たじみで広く市の情報を受け取れる。		福祉課	B	広報たじみの発行の都度、毎号「声の広報」を発行する。（概ね広報の発行日から１週間以内）
	③	スマートフォンアプリなど携帯端末に向けた市政情報の提供	↗	秘書広報課	A	広報たじみは、自治体アプリ「マチイロ」に毎号掲載し、スマートフォンで閲覧できるようにしている。Instagram、Facebookでも情報配信を継続。また、市ホームページをリニューアルし、パソコン、スマートフォン両方での閲覧もしやすくなった。
		毎号広報アプリを活用し情報発信する。携帯端末向けのアプリ等の活用により、情報伝達の手段の多様化を図るとともに、防災情報の迅速かつ的確な提供を行う。		企画防災課	B	
	④	SNSによる陶磁器意匠研究所の情報発信	⇒	陶磁器 意匠研究所	B	HPを一新し、タブレット端末やスマートフォンのディスプレイにも対応。授業風景や実習の様子等、臨場感のあるスライドや動画により、多治見市及び意匠研究所に魅力を感じてもらえる情報発信を行っている。迅速で広範囲への周知のため、SNSとの連携も徹底している。
		動画の使用やストーリーズでの投稿など、世界へ情報発信していく。				
	⑤	観光拠点におけるWi-Fi環境の整備	⇒	産業観光課	D	必要性を考慮しながら未整備施設の整備を検討。
		観光施設におけるWi-Fiの整備を進めるため未整備施設への助言や支援を行っていく。				

① 実施施策進捗回答一覧

⑥	スマートフォンなどの携帯端末向けのアプリやSNSなどを活用した継続的な観光情報の提供 [総合計画]	⇒	産業観光課	A	●多治見市が観光誘客施策として行っているSNS等による情報発信（R4.12.21時点） ①YouTubeでの動画配信（多治見市が舞台となっている「やくならマグカップも」関係の動画も含む） （1）「A day in TAJIMI」（インバウンド向けPR動画）再生回数：約185,000回（令和元年12月公開） （2）東美濃地域観光PR動画～多治見編～再生回数：34,150回（令和2年1月公開） （3）「やくならマグカップも」アニメ本PV再生回数：86,136回（令和3年3月公開） ②instagram（たじミュージアム）フォロワー数：615人 投稿数：60 …「たじミュージアム」動画を配信（多治見市公式Facebookでも配信。今後は市内の観光スポットなどを随時配信予定。） ●（一社）多治見市観光協会による情報発信（R4.11末時点） ①YouTube等で観光情報発信の実施 ②Facebookフォロワー数：2,161人（平均投稿数：10件/月） ③Instagram （1）多治見市観光協会フォロワー数：4,054人（平均投稿数：9.3件/月） （2）うながっぱフォロワー数：2,084人（平均投稿数：4.4件/月） （3）たじみるこみちフォロワー数：2,155人（平均投稿数：4.4回/月） （4）喫茶わに、カフェ温土：4,357人（平均投稿数：5.3回/月） ④Twitter（うながっぱ）フォロワー数：2,038人（平均投稿数：4.5件/月）
	SNS等を使用して頻繁に情報発信を行っている（概ね週3～4回以上）。				
⑦	わかりやすい公共交通情報の提供	☆	都市政策課	C	バス事業者と足並みをそろえて整備を実施するために準備中。
	バス利用者の利便性向上のため、各種検索サイト向け情報整備を行う。				
⑧	教育施設における情報通信設備の強化 [総合計画]	⇒	教育総務課	A	校務系サーバについて、人的なミスで成績情報など個人情報漏洩しないよう、パソコン端末にデータ保存せず集中管理サーバ上にデータ保存して管理する「シンククライアントシステム」にて更新を行った。
	国等の方針に合わせ、学校におけるICT教育を進める。				
⑨	地域におけるICT講座の開催（人財育成）	⇒	情報課	C	高齢者を対象としたマイナンバー及びマイナンバーカードに関するおとどけセミナーを実施。その他、デジタル・デバインド対策の講座等の開催に向け、民間企業、高齢福祉課と調整を行ったが、国の補助対象事業に採択されずに断念した。来年度の実施に向けて引き続き検討を行う。
	毎年度、市民を対象としたICTの講座を開催する。				

① 実施施策進捗回答一覧

基本 施策	施策 項番	実施施策	位置 づけ	担当課	評価	令和３年度の進捗状況（実施内容・実績）	
		目標					
（３） 市民サ ービス を充実 させる 情報化	①	公共施設予約システムの更新	⇒	文化スポーツ課	○	システム更新の為プロポーザル方式による入札を実施し、３社から提案を受け審査員の採点方式で、利用者画面の見やすさ、機能要件から（株）パスコに決定した。 これまでの予約システムの更新と学校開放施設予約のシステム化も含めて令和４年４月１日稼働ができるよう打合せを行い、動作検証を実施した。 【令和３年度終了】	
		システムの運用を見直し、市民が使いやすいシステムにしている。					
	②	市議会委員会インターネット配信の検討	⇒	議会事務局	Ｂ	委員会中継用の常設型のカメラ等の設置は、現庁舎での導入は費用面から見送り、新庁舎建設時に議場中継と併せて導入するよう検討を進めている。	
		常任委員会、特別委員会等のインターネット配信について、導入の検討を進め、開かれた市議会を目指す。					
	③	マイナンバーカードを活用したサービスの検討　〔総合計画〕		⇒	情報課	Ｂ	びったりサービスによる子育て・介護関係26手続のオンライン申請を開始。マイナポイント事業は設定支援員を確保、増員し、職員も含めて市民対応を実施した。
		マイナンバーカードの利活用について、国や先進事例、近隣市の動向を見ながら、検討する。			市民課	Ｂ	住民票等の夜間交付などにより、コンビニ交付に替わるサービスは引き続き提供できしており、利用者も一定数はいる。マイナポイントや健康保険証紐づけへの対応も委託業者と連携しながら、積極的に実施している。
企画防災課					Ｂ	引き続き情報収集を継続。	

① 実施施策進捗回答一覧

基本 施策	施策 項番	実施施策		位置 づけ	担当課	評価	令和3年度の進捗状況（実施内容・実績）
		目標					
（４） 行政運営の基盤を支える情報化	①	庁内セキュリティ教育の推進	⇒	情報課	B	職員に対する情報セキュリティ研修としてリモートラーニング（全職員）及び県警による集合研修（各所属2名以上）を実施。 情報セキュリティ自主点検規程に基づく情報セキュリティに係る自主点検を実施。 情報セキュリティ基本規程に基づく外部監査を対象を拡大して実施。	
		研修などを通じて、ソーシャルエンジニアリング対策を徹底し、その評価をするために内部及び外部監査を実施する。					
	②	庁内情報システムの更新業務〔総合計画〕	⇒	情報課	B	基幹系業務システム、文書管理・財務会計システム、仮想デスクトップ、メール振分サーバ、ウイルス対策サーバ、職員認証基盤、サーバ室ファシリティ等について、計画的に更新を実施した。	
		既存システムについて、更新予定時期を定め、システムの更新を計画的かつ効率的に行う。					
	③	庁内情報システムの評価〔総合計画〕	⇒	情報課	C	令和3年度に実施した各課所有システムについての調査に引き続き、システム標準化対象業務に係る国・県からの照会に合わせて実態を調査した。 今後はシステム標準化の動向を注視し、システムのあり方を検討していくことが必要。	
		庁内情報システムの評価手法を定め、庁内情報システムの維持と整理に係る計画を策定する。					
	④	調達・構築・管理に係るガイドラインの検討〔総合計画〕	⇒	情報課	C	ガイドラインの策定はできていないが、各課のシステム更新等に係る仕様書の作成に係る相談対応は随時実施している。 Officeライセンスの調達については保有ライセンス数や商品形態、サポート期間、金額等を総合的に勘案し、令和5年度の調達見送りの判断を行った。	
		調達・構築・管理に係るガイドラインの検討を行い、策定作業を進める。					
	⑤	ICT-BCP《初動版》の運用	⇒	情報課	A	各課所管の情報システムの緊急時の停止・再起動方法、バックアップ処理の内容、ベンダ等連絡先を確認させ、課題の抽出や自己評価を行い、その結果を記したチェックリストを各課で作成し、情報課で取りまとめた。併せて、災害による電気設備停止を想定したシステムの停止・再起動の実地訓練を実施した。	
		災害時にも対応できるように、毎年、定期的な訓練を実施する。					
⑥	情報リテラシー（PCスキル）の向上	⇒	人事課	D	岐阜県市町村研修センター主催の研修 受講者0人（募集再開をしたが、希望者なし）		
	職員の情報リテラシー（PCスキル）の向上のために研修を行う。		情報課	B	自治体DXの推進に係る職員研修（集合研修（講師招聘）・e-ラーニング）を実施し、DX推進のためのマインドの醸成と基礎能力の底上げにつなげた。 Officeソフト（Excel）の操作研修（中級コース）を開催した。 グループウェア掲示板を活用し、注意喚起や啓発等を実施した。		
⑦	公有財産管理システムのサーバ更新	⇒	総務課	○	サーバー更新を目標どおり完了。【令和3年度終了】		
	サーバ更新時期を定め、継続的なシステム運用を行う。						
⑧	教職員校務システムの更新〔総合計画〕	☆	教育総務課	B	「シンクライアントシステム」を構成する校務系サーバ機器について、利用実績に基づき適切なスペックが確保されている機器を選定して更新を行った。		
	システムを適切に運用し、校務を効率化する。						
⑨	保育業務支援システム導入による保育業務の効率化	☆	子ども支援課	▲	双葉保育園の1園を運用試行園とし、システム導入に伴う業務負担軽減についての研究を実施。併せて、他市への視察及び職員アンケートを実施。検証の結果、システムを有効活用するためには、L G W A N回線でのタブレットの無線接続が必要であることや、費用対効果等を踏まえ、今回はシステムの導入を見送ることとした。【令和3年度終了】		
	保育士の業務負担軽減を図るため、公立保育園全園（7園）への保育業務支援システム導入を検討する。						

① 実施施策進捗回答一覧

⑩	次期認証基盤システム、基幹系業務システムのあり方の検討 【総合計画】	☆	情報課	B	文書管理・財務会計システム、基幹系業務システム更新を行った。 今後、基幹系業務においては標準化準拠システムやガバメントクラウドへの移行について検討を行う必要がある。
	現行システムを評価し、より有効なシステムの方向性を定める。				
⑪	AI（人工知能）、RPA（ロボティックプロセスオートメーション）の活用による業務効率化の検討 【総合計画】	☆	企画防災課	B	国のシステム標準化等の動向を見極め、引き続き情報収集を継続。
	新しい技術の活用を研究し、業務の効率化を図る。		情報課	A	令和4年6月から電子申請ツール「LoGoフォーム」を前倒し導入し、ワクチン接種対象者の抽出や市民意識調査、確定申告予約受付、庁内照会等に利用中。 AIチャットボットは各課へQ&Aの作成・更新を依頼し、運用中。 RPAは税務課市民税Gで試験を行った。令和5年度の導入を検討中。
⑫	タブレット端末等の活用による業務効率化の検討	☆	情報課	C	情報課所有のタブレット端末2台を庁内で貸出し、Web会議に使用したり、外出先での記録作成などに活用している。 使用状況から、Wi-Fiの契約を大容量タイプへ変更した。
	効果や有効性を研究し、導入の検討を行う。				
⑬	ネットワーク管理体制の強化 【総合計画】	☆	情報課	C	駅北庁舎ネットワーク機器の更新を行った。 庁内ネットワークについて現状を整理中であり、適切に管理できる体制づくりに取り組んでいる。
	庁内ネットワークの適切な運用により業務を安定的に行う。				
⑭	デジタル手続法の施行に合わせた対応	☆	企画防災課	B	国のシステム標準化等の動向を見極め、引き続き情報収集を継続。
	行政手続きのオンライン化や情報通信技術の利用のための格差是正の取組み等を行う。		情報課	B	ぴったりサービスによる子育て・介護関係26手続のオンライン申請を開始。 その他、LoGoフォームの利用によるオンライン申請、予約受付等の取組みを始めた。 今後、県が推進している電子契約等についても導入を検討していく。
⑮	登記所と市の間における地方税法に基づく通知のオンライン化に向けた環境の整備	☆	税務課	C	登記所とLGWANを利用したデータのやり取りは適切に出来ている。紙資料に基づき基幹系システムに反映している。令和7年度までに全国で税務システム標準化を実施することとなっており、標準仕様書の中で登記書データ取り込み機能が実装必須機能として位置付けられたことから、標準化対応の中で引き続き検討を行っていく。
	登記所とLGWANを利用したデータのやり取りが適切に出来ている。				
⑯	墓地台帳システムの導入	☆	環境課	○	墓地管理システムの運用開始（4月から）。 墓地管理システムを活用した合葬式墓地の管理。【令和3年度終了】
	既存墓地を含めて、使用者の管理、帳票発行等の事務を電算化し、業務の効率化を図る。				

位置づけの凡例	記号	記号の意味
	⇒	既に実施している取組みについて、維持向上を図る
	↗	既に実施している取組みについて、新たな展開を進める
	☆	第4次多治見市情報化計画での新たな取組み

評価の凡例	施策が継続中の場合		施策が完了、廃止または中止となったもの	
	A	目標以上に実施できている	◎	目標以上を達成
	B	目標どおりに実施できている	○	目標どおりを達成
	C	目標に向けて実施中（現状よりも進展）	▲	情勢の変化等により、廃止または中止
	D	現状と変わらず		

② 実施施策進捗回答一覧(計画未記載)

通番	実施施策		位置 づけ	担当課	評価	令和2年度の進捗状況（実施内容・実績）
	目標					
ア	人事庶務事務の電子化	★	人事課	B	庶務管理システムの本稼働により、例月給与における各種手当の集計・入力作業の簡素化が実現。また、これまで紙申請をしていた休暇及び出勤簿の管理についても、電子化により各課庶務担当の事務負担軽減に繋がった。	
	人事庶務事務を電子化することにより、業務の効率化を図る。					
イ	Web会議の開催・参加に係る端末の整備と実施支援	★	情報課	B	Web会議の拡大による需要増加を受け、Web会議用PC、ポケットWi-Fi、カメラをさらに2セット追加購入した。 Zoomの有料ライセンスを取得し、ホストとしてWeb会議を開催しやすい環境が整い、各課で利用が進んでいる。	
	庁議のリモート開催や、関係機関（外部）等とのWeb会議に対応できる環境を構築し、必要に応じて技術的支援を行う。					
ウ	ネットワーク機器の更新業務	★	情報課	C	スイッチ等のネットワーク機器の情報を確認し、一覧表を作成中。 駅北庁舎のネットワーク機器については令和4年度更新した。	
	スイッチ等のネットワーク機器の一覧表を作成し、機器の詳細や更新時期を把握している。					
エ	軽自動車税 種別割の申告の電子化（軽自動車 OSS）	★	税務課	C	令和5年1月よりシステム稼働のため、対応中	
	令和5年1月の軽自動車OSSの全国一斉稼働に合わせて、LGWAN 端末を介した軽自動車税（種別割）申告データのダウンロードが適切にできる。					
オ	軽自動車税 種別割の納税証明の電子化（軽自動車 JNKS）	★	税務課	C	令和5年1月よりシステム稼働のため、対応中	
	令和5年1月の軽自動車JNKSの全国一斉稼働に合わせて、LGWAN 端末を介した課税・納付状況データのアップロードが適切にできる。					
カ	オンラインでの教室や研修会の開催、子育て相談や健康相談等を実施するための環境整備	★	保健センター	○	令和2年度に整備済み【令和3年度終了】	
	インターネット環境を整備するための光回線を導入し、オンラインでの教室や研修会の開催、子育て相談や健康相談等を実施している。					
キ	オンライン妊産婦・乳幼児相談・教室・研修会の実施	★	保健センター	A	妊婦教室・子育て教室・相談業務・母子保健推進員等の研修会は対面教室・相談とオンライン（ZOOM）を併用。希望に合わせて、どちらでも受講可能。臨床心理士による子育て講演会をオンラインのみで実施。母子保健の問い合わせや教室・相談予約はLINEの利用が定着した。	
	オンラインによる妊産婦・乳幼児相談や講座を実施し、従来の対面のみの保健サービスではなく、対象者のニーズに合わせて柔軟に選択肢を広げていく。					
ク	乳幼児の保護者や妊産婦のための緊急連絡網の整備	★	保健センター	◎	継続して対象者全員に登録を呼びかけ実施し8割は登録。きずなメールを利用し、乳幼児健診の中止や変更、保健センターからのお知らせを周知している。 【令和3年度終了】	
	対象者全てが登録できることが理想であるため、登録の働きかけを継続していく					
ケ	SNSによる文化財保護センターの情報発信	★	文化財 保護センター	A	ツイッター・Instagramを週3回ペースで情報更新し情報発信を実施した。（R4-6月～11月 59回更新） R4.12/11現在 ツイッターフォロワー282、Instagramフォロワー326	
	文化財の魅力が伝わる情報の充実や伝え方の工夫を行い、動画の掲載やSNSを通じて来館者数を増やす					

② 実施施策進捗回答一覧(計画未記載)

位置づけの凡例

記号	記号の意味
★	第4次多治見市情報化計画には掲載のない新たな取組み

評価の凡例

施策が継続中の場合		施策が完了、廃止または中止となったもの	
A	目標以上に実施できている	◎	目標以上を達成
B	目標どおりに実施できている	○	目標どおりを達成
C	目標に向けて実施中（現状よりも進展）	▲	情勢の変化等により、廃止または中止
D	現状と変わらず		

③ 新規施策調査回答一覧

通番	実施施策	位置 づけ	担当課	現状
	ねらい			目標
コ	LoGoフォームの導入による電子申請等の促進	★	情報課	公共施設予約システム等を除いて電子による申請受付、予約、アンケートなどは行われていない。
	電子申請ツールを活用することで、市民や外部組織は「いつでも」「どこからでも」申請等を行うことができ、利便性が向上を図る。 電子申請等が普及することで、窓口の混雑緩和、電子データの受付による処理ミスや確認作業の削減、受付処理の簡易化、高速化、各種システムの連携促進が図られ、職員の負担軽減と企画立案業務や窓口対応に倒する人財の投入に繋げる。			全庁的にアカウントを配布し、すべての部署（出先機関等を除く）がLoGoフォームを利用している。
サ	地域子育て支援拠点の入退室のデジタル化	★	子ども支援課	各地域子育て支援センターの入口において、利用者が紙の受付簿により、必要事項を毎回記入。これを基に、毎月の利用者数の集計を行い、表に記入して子ども支援課に提出している。
	アプリの導入により個人情報管理を強化するとともに、利用者及び管理者双方の利便性の向上を図るもの。			令和5年12月に導入、令和6年1月に運用開始を予定。
シ	きずなネットアプリ活用による子育て支援情報の提供	★	子ども支援課	きずなネットアプリの継続利用状況 7,225件（10月30日時点）
	妊娠期から切れ目なく支援を行うための基盤（プラットフォーム）を作る			①公立幼稚園・公立保育園へのきずなネット連絡網の導入（令和5年度4月利用開始予定） ②機能追加（計4機能：ア．AIによる病状検索機能、イ．ワクチン管理簿、ウ．検査（血液、尿等）記録簿、エ．子どもの発達度合いのセルフチェック機能） ③アプリ登録100%を進めるために、小学校別にアプリの登録を進めるための対応が必要
ス	相談ケース記録管理システムの導入	★	子ども支援課	Word・Excelで管理を行っている。 厚生労働省が令和3年度に運用を開始した「全国統一要保護児童等情報共有システム」は、現在未活用。
	システムにより一元化を行うことで、相談ケースを検索することが簡略化される。 厚生労働省が令和3年度に運用を開始した「全国統一要保護児童等情報共有システム」との連携が可能となる。			令和5年度に導入する。
セ	水道の開始・中止・名義変更に係る電子申請（LoGoフォーム）の導入	★	上下水道課	窓口やファックスで申し込みを受け付けているが、「平日昼間は市役所に出向けない。」、「ファックスを持っていない。」という声（苦情）がある。
	水道の開始・中止・名義変更の申し込みを、パソコンやスマホから24時間365日、受け付けできるようにして、市民の利便性の向上と事務の効率化の推進する。			令和5年度は環境整備と試験導入を行い、令和6年度から本格導入の予定。

③ 新規施策調査回答一覧

ソ	「犬と猫のマイクロチップ情報登録」制度に関連した「狂犬病予防法の特例」（ワンストップサービス）の調査	★	環境課	ワンストップサービス開始時は、情報がほとんど皆無であったため、参加は見合わせた。また、現状の参加市町村数も極少数にとどまっている。 岐阜県獣医師会は「犬と猫のマイクロチップ情報登録」制度に反対しており、現状では参加は極めて現実的ではない。
	ワンストップサービスの導入は、狂犬病予防法の鑑札の交付が不要となり、市民サービスの向上につながる。 ワンストップサービスの先行事例の調査、市民の意向、動物病院の負担等広く調査し、ワンストップサービスへの参加の可否を検討していく。			ワンストップサービスへの参加の可否の決定。
タ	がん検診予約システムの導入	★	保健センター	がん検診を電話、窓口で申込み受付を行っており、受付は平日の開庁時間（午前8時30分から午後5時15分）に限られている。
	パソコンやスマートフォンなどから受診予約が24時間できる「がん検診予約システム」を導入することにより、検診受診者の利便性、受診率の向上を目指す。			令和5年3月31日までに予約システムを導入し、令和5年度からがん検診のネット予約を開始する。
チ	新型コロナワクチン接種券申請にLoGoフォームの活用	★	保健センター	接種券発行申請を電話、窓口で申込み受付を行っており、受付は平日の開庁時間（午前8時30分から午後5時15分）に限られている。
	パソコンやスマートフォンなどから接種券発行申請が24時間できる「LoGoフォーム」を導入することにより、接種希望者の利便性が向上する。			・新型コロナワクチンの3回接種が完了している基礎疾患を有する18歳以上59歳の市民を対象に4回目接種券交付申請の受付を行う。 ・生後6か月から4歳までの乳幼児を対象に新型コロナワクチン接種券交付申請の受付を行う。